



## 2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 赤名 正臣

TEL 03-3817-5120

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	642,834	7.1	86,154	11.6	89,454	16.5	66,484	22.2	63,386	22.3	79,489	47.7
2018年3月期	600,054	11.3	77,212	30.7	76,803	33.2	54,424	28.8	51,845	31.7	53,801	46.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	221.34	221.12	10.4	8.4	13.4
2018年3月期	181.18	180.97	8.8	7.4	12.9

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 59百万円 2018年3月期 46百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	1,071,520	651,981	628,120	58.6	2,192.60
2018年3月期	1,049,031	614,098	593,582	56.6	2,073.50

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	103,714	7,918	79,180	291,924
2018年3月期	149,649	17,040	81,850	270,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		70.00		80.00	150.00	42,943	82.8	7.3
2019年3月期		70.00		80.00	150.00	42,972	67.8	7.0
2020年3月期(予想)		70.00		80.00	150.00		59.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	680,000	5.8	103,000	19.6	104,500	16.8	72,500	9.0	72,000	13.6	251.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外1社(社名) Morphotek, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	296,566,949株	2018年3月期	296,566,949株
期末自己株式数	2019年3月期	10,046,253株	2018年3月期	10,228,499株
期中平均株式数	2019年3月期	286,372,059株	2018年3月期	286,155,208株

信託として保有する当社株式48,286株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	375,725	12.5	60,176	44.0	59,583	43.5	46,756	39.9
2018年3月期	334,051	17.8	41,794	97.7	41,515	57.4	33,431	64.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	163.27	163.10
2018年3月期	116.83	116.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	797,888	479,691	60.1	1,673.94
2018年3月期	757,756	464,245	61.2	1,620.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 479,539百万円 2018年3月期 463,964百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、10、41～43ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2019年5月13日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

	(ページ)
1. 経営成績等の概況	
1) 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 研究開発などの状況	5
2) 今後の見通し	10
3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当	10
2. 経営方針	
1) 企業理念	11
2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	11
3) 資本政策の基本的な方針	13
4) コーポレートガバナンス	14
5) ESGをはじめとする非財務価値向上と情報開示	15
6) コンプライアンス・リスク管理	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	
1) 連結損益計算書	16
2) 連結包括利益計算書	17
3) 連結財政状態計算書	18
4) 連結持分変動計算書	20
5) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成の基礎)	23
(重要な会計方針)	25
(重要な会計上の見積り及び判断)	32
(セグメント情報)	33
(連結損益計算書関係)	35
(1株当たり当期利益)	37
(連結財政状態計算書関係)	38
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(重要な後発事象)	40
5. その他	
1) 将来予想に関する事項と事業等のリスク	41
2) 企業集団の概況	44
3) 役員の変動	47

## 1. 経営成績等の概況

## 1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## (1) 経営成績の概況

## [売上収益、利益の状況]

- 当期(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	6,428億 34百万円	(前期比)	7.1%増)
営業利益	861億 54百万円	(同)	11.6%増)
税引前当期利益	894億 54百万円	(同)	16.5%増)
当期利益	664億 84百万円	(同)	22.2%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	633億 86百万円	(同)	22.3%増)
当期包括利益	794億 89百万円	(同)	47.7%増)
基本的1株当たり当期利益	221円 34銭	(同)	22.2%増)

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」が肝細胞がんに係る適応を取得したことなどに伴い大幅な拡大を果たしたほか、ヒト型抗ヒト TNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が伸長したことなどにより、日本における薬価改定や米国における制吐剤「Aloxi」の販売権返還の影響を吸収し、増収となりました。なお、「レンビマ」に関する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、米メルク社)との戦略的提携による特定のオプション権に対する一時金、開発マイルストーンペイメントおよび販売マイルストーンペイメントとして、累計で 655 億 41 百万円を計上しました。
- セグメント別売上収益は、グローバルブランド 4 品目を中心とした成長により、「Aloxi」の減収による影響を受けたアメリカ医薬品事業を除くすべてのセグメントにおいて増収となりました。特に中国、EMEA およびアジア・ラテンアメリカ医薬品事業がそれぞれ二桁成長を果たしたことにより、医薬品事業セグメント合計でも増収を達成しました。なお、医薬品事業セグメントの売上収益には上記「レンビマ」の一時金等は含まれていません。
- グローバルブランド 4 品合計の売上収益は、前期から 40.6%増の 1,287 億 52 百万円となりました。4 品目の内訳は、「レンビマ」が 625 億 57 百万円、抗がん剤「ハラヴェン」が 412 億 89 百万円、「フィコンパ」が 192 億 73 百万円、肥満症治療剤「Belviq」が 56 億 33 百万円でした。
- 研究開発費は、「レンビマ」の単剤療法および米メルク社の抗 PD-1 抗体「キイトルーダ」との併用療法ならびに  $\beta$  サイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名: elenbecestat)をはじめとしたアルツハイマー病領域などへの積極的な資源投入を行った一方、パートナーシップモデルを活用して費用を抑えました。販売費及び一般管理費は、グローバルブランド育成・拡大に向けた販促活動を行ったほか、「レンビマ」に関する米メルク社との戦略的提携に基づく折半利益を費用として計上したことなどにより増加しました。
- 以上の結果、営業利益は前期比 11.6%増の大幅な増益となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北

米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

#### <日本医薬品事業>

- 売上収益は3,010億76百万円(前期比1.7%増)、セグメント利益は1,047億41百万円(同0.3%増)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が2,515億61百万円(同2.0%増)、ジェネリック医薬品が251億56百万円(同9.6%減)、一般用医薬品等が243億25百万円(同12.3%増)でした。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が283億31百万円(前期比6.8%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が112億11百万円(同10.1%増)、「フィコンパ」は29億53百万円(同72.1%増)と成長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は179億25百万円(同26.4%減)でした。オンコロジー領域では、「レンビマ」が99億52百万円(同233.0%増)と大幅な拡大を果たしており、「ハラヴェン」は94億26百万円(同1.7%増)でした。さらに、「ヒュミラ」も469億13百万円(同8.2%増)と成長しました。なお、2018年4月に日本における膵消化酵素補充剤「リパクレオン」の販売権を返還しています。
- 2018年5月、「ヒュミラ」について、オート・インジェクター製剤「ヒュミラ皮下注ペン」を新発売しました。
- 2018年6月、「ヒュミラ」について、新たな小児用製剤「ヒュミラ皮下注20mgシリンジ0.2mL」を新発売しました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は978億59百万円(前期比14.1%減)、セグメント利益は463億46百万円(同6.3%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が92億94百万円(前期比34.6%増)と大幅に拡大しました。抗てんかん剤「Banzel」は174億76百万円(同5.5%増)、「Belviq」は39億10百万円(同9.9%増)とそれぞれ伸長しています。オンコロジー領域では、「レンビマ」が375億18百万円(同71.1%増)と大幅な拡大を果たしており、「ハラヴェン」は164億46百万円(同4.6%増)と伸長しました。なお、「Aloxi」については、2018年6月に販売権を返還したことにより減収となりました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は662億99百万円(前期比17.9%増)、セグメント利益は244億9百万円(同57.8%増)となりました。
- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が199億64百万円(前期比6.4%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」が107億26百万円(同5.3%増)、「アリセプト」が93億46百万円(同24.4%増)と引き続き成長を示しました。2018年11月に新発売した「レンビマ」(肝細胞がんに係る適応)は、発売後5カ月間で31億17百万円となり、順調に販売を拡大しています。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は 497 億 93 百万円(前期比 12.4%増)、セグメント利益は 197 億 43 百万円(同 27.9%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 61 億 35 百万円(前期比 13.8%増)、抗てんかん剤「Zebinix」が 57 億 64 百万円(同 17.9%増)とそれぞれ成長しました。抗てんかん剤「Zonegran」は 40 億 93 百万円(同 6.9%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 126 億 75 百万円(同 4.6%増)、「レンビマ/Kisplyx」が 79 億 77 百万円(同 37.0%増)とそれぞれ拡大しました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は 487 億 17 百万円(前期比 14.3%増)、セグメント利益は 152 億 96 百万円(同 23.1%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「ヒュミラ」が 129 億 86 百万円(前期比 12.3%増)、「アリセプト」が 118 億 10 百万円(同 5.2%増)と伸長したほか、「レンビマ」が 39 億 93 百万円(同 167.8%増)と大幅な成長を果たしました。
- 2018 年 7 月にインドネシアにおいて「レンビマ」を新発売しました。

(2)財政状態の概況

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、フリー・キャッシュ・フローの増大により現金及び現金同等物が増加したことに加え、売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加、円安による米ドル建て資産の増加などにより、1 兆 715 億 20 百万円(前期末より 224 億 89 百万円増)となりました。
- 負債合計は、主に借入金の返済による減少により、4,195 億 38 百万円(前期末より 153 億 94 百万円減)となりました。
- 資本合計は、支払配当金を大幅に上回る当期利益を計上したことに加え、円安により為替換算差額が増加したことにより、6,519 億 81 百万円(前期末より 378 億 83 百万円増)となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 58.6%(前期末より 2.0 ポイント増)となり、財務の健全性はより一層高まりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上収益の増加に伴い税引前当期利益が増加した一方で、前期は米メルク社からの契約一時金および研究開発償還金を受領していた反動により、前期より 459 億 35 百万円減となる 1,037 億 14 百万円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、79 億 18 百万円の支出(前期は 170 億 40 百万円の収入)となりました。積極的な投資により資本的支出等は前期より 56 億 77 百万円増の 186 億 53 百万円、3 カ月超預金の預入・払戻による純収入は前期より 193 億 11 百万円減の 107 億 70 百万円でした。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、791 億 80 百万円の支出(前期より 26 億 70 百万円の支出減)となりました。配当金の支払いは 429 億 57 百万円、長期借入金の返済による支出は 382 億 70 百万円でした。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末より 213 億 99 百万円増の

2,919 億 24 百万円となりました。

- 営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、850 億 61 百万円となり、年間配当予定額を大幅に上回るキャッシュを創出しました。

### (3) 研究開発などの状況

#### [開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kisplyx」)
  - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 55 カ国以上で承認を取得しています。中国において、甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。
  - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 45 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応において、45 カ国以上で承認を取得しています。2018 年 3 月に日本で、同年 8 月に米国、欧州、韓国で、同年 9 月に中国で承認を取得しました。
  - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいは米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの 2 つの併用療法に関するフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
  - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法による進行性または転移性腎細胞がんの適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けています。
  - ◇ 子宮内膜がん(セカンドライン)を対象としたペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州等において開始し、進行中です。2018 年 7 月、マイクロサテライト不安定性が低頻度または陰性、あるいは DNA ミスマッチ修復機能を有し、少なくとも 1 回の全身治療歴がある進行性または転移性の子宮内膜がんに係る適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けました。
  - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、肝細胞がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州、中国で、メラノーマ(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験を米国、欧州で、それぞれ開始し、進行中です。また、子宮内膜がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)、PD-L1 陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)、ならびに膀胱がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等で開始しました。さらに、複数のがん腫(セカンドライン)を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)を米国、欧州で開始しました。
  - ◇ 胆道がんを対象としたフェーズⅡ試験が日本において進行中です。
  - ◇ RET 転座を有する非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験が日本、米国、欧州、アジアにおいて進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
  - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。中国における乳がんに係る適応について、承認申請中です。
  - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 55 カ国以上で承認を取得しています。

- ◇ トリプルネガティブ乳がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が米国において進行中です。
- ◇ HER2 ネガティブ乳がんを対象とした、Halozyme Therapeutics Inc.(米国)が開発中のPEG化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が米国において進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)
  - ◇ 12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の55カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の50カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 米国において、部分てんかんの単剤療法での使用に関する承認を取得しています。
  - ◇ 2018年9月、米国において、4歳以上の小児てんかん患者様の部分発作に対する単剤および併用療法に関する承認を取得しました。
  - ◇ 2018年10月、中国において、部分てんかんの併用療法に係る適応の新薬承認申請が受理され、2019年1月に優先審査の指定を受けました。
  - ◇ 2019年1月、日本において、部分てんかんの単剤療法および小児適応(4歳以上)、並びに細粒剤に係る追加申請を行いました。
  - ◇ 2019年2月、欧州において、小児てんかんに係る適応拡大の追加申請を行いました。
  - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- 2019年2月、日本において、「ヒュミラ」について、化膿性汗腺炎に関する効能・効果の追加承認を取得しました。
- 2018年10月、デュアルオレキシン受容体拮抗剤「E2006」(一般名:レンボレキサント)について、不眠障害を対象とした2つ目のフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成し、2018年12月に米国において、2019年3月に日本において、不眠障害に係る適応でそれぞれ新薬承認申請を行いました。
- 2018年6月、βサイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名:elenbecestat)のアルツハイマー病による軽度認知障害および軽度から中等度アルツハイマー病を対象としたフェーズⅡ試験の18カ月時点トップライン解析において、安全性と良好な忍容性が確認されるとともに、アミロイドPETによる脳内アミロイド蓄積量の統計学的に有意な減少が示されました。また、臨床症状に対する有効性については、臨床症状評価スケールにおいて、臨床的に重要な変化と考えうる数値的な悪化抑制が観察されました。また、2019年3月、進行中のアルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病(総称して早期アルツハイマー病)を対象としたフェーズⅢ試験(MISSION AD)について、8回目の独立安全性データモニタリング委員会において、認知機能の悪化の有無を含めた安全性データがレビューされ、本試験の継続が推奨されました。



- 2018年7月、抗アミロイドβプロトフィブリル抗体「BAN2401」の早期アルツハイマー病を対象としたフェーズⅡ試験の18カ月時点の最終解析において、臨床症状および脳内アミロイド蓄積量の両エンドポイントを統計学的な有意差をもって達成し、疾患修飾効果を確認しました。2019年3月、「BAN2401」の早期アルツハイマー病を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- 2018年7月、肥満症治療剤「Belviq」(一般名:lorcaserin)の安全性評価を主要目的とする市販後臨床試験として実施した心血管疾患アウトカム試験において、主要心血管イベント(MACE: Major Adverse Cardiovascular Events、心血管死、心筋梗塞、脳卒中)の発生頻度がプラセボ投与群と比較して増加しないことが確認され、主要安全性評価目的を達成しました。MACEに「入院を要する不安定狭心症もしくは心不全、または冠血行再建術」を加えた主要有効性評価項目であるMACE+の発生頻度については、プラセボ投与群と比較して統計学的非劣性が確認されました。
- 2018年9月、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシー ビーズ」(高度管理医療機器)について、使用目的又は効果の一部削除が承認され、使用目的又は効果が「多血性腫瘍(子宮筋腫を除く)を有する患者に対する動脈塞栓療法」となりました。
- 2019年4月、日本でフェーズⅠ試験が進行中である線維芽細胞増殖因子受容体(FGFR1、FGFR2、FGFR3)選択的チロシンキナーゼ阻害剤「E7090」について、FGFR2融合遺伝子を有する切除不能な胆道がんに対する治療を対象に、厚生労働省の「先駆け審査指定制度」の対象に指定されました。
- 神経疾患治療剤「E2730」について、てんかんを対象としたフェーズⅡ試験を米国において開始し、進行中です。
- 神経疾患治療剤「E2082」について、てんかんを対象としたフェーズⅡ試験を米国において開始し、進行中です。
- 抗フラクタルカイン抗体「E6011」について、クローン病を対象としたフェーズⅡ試験を日本と欧州において開始し、進行中です。日本で実施していた関節リウマチを対象としたフェーズⅡ試験については、試験が完了し、得られた結果を踏まえて、次の開発ステップを検討中です。また、日本でフェーズⅡ試験段階にありました原発性胆汁性胆管炎を対象とした開発を中止しました。
- 2019年3月、バイオジェン社と共同開発している抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ(一般名)のアルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病を対象としたグローバルフェーズⅢ試験(ENGAGE試験、EMERGE試験)について、独立データモニタリングコミッティにより行われた無益性解析の結果、主要評価項目が達成される可能性が低いと判断されたことに基づき、中止を決定しました。
- 分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」について、中国でフェーズⅢ試験段階にありました低アルブミン血症を対象とした開発を中止しました。

## [主な提携など]

- 2018年4月、日医工株式会社(富山県)とのジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた資本業務提携に関する戦略提携および株式譲渡契約に基づき、ジェネリック事業子会社であるエルメッドエーザイ株式会社(東京都)の発行済株式の20%を譲渡しました。同契約に基づき、同年10月に13.4%、2019年4月に66.6%の追加譲渡を行い、エルメッドエーザイ株式会社は日医工株式会社の100%子会社(名称:エルメッド株式会社(富山県))となりました。
- 2018年4月、日本において、消化器事業子会社EAファーマ株式会社(東京都)と持田製薬株式会社(東京都)が胆汁酸トランスポーター阻害剤「グーフイス」を新発売しました。当社はEAファーマ株式会社と共同販促を行います。
- 2018年6月、米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおいて認知症領域での革新的創薬を志向したヒト遺伝学に基づく認知症神経免疫療法にフォーカスした新たな探索研究所(Eisai Center for Genetics Guided Dementia Discovery:G2D2)を設立することを決定しました。
- 2018年6月、日本において、新規の核酸合成とデリバリー技術を用いた核酸創薬研究について、研究子会社の株式会社カン研究所(兵庫県)が6つの共同研究機関との間で産学官共同研究開発契約を締結し、研究活動を開始しました。
- 2018年6月、米国子会社Eisai Inc.が制吐剤「Aloxi」(一般名:パロノセトロン)の米国における販売権をHelsinn Healthcare S.A.(スイス)に返還しました。
- 米メルク社との「レンビマ」に関するがん領域における戦略的提携に基づき、米国において2018年6月に「レンビマ」の共同販促活動を開始しました。また、中国、日本に加え、欧州やその他のアジア各国においても順次、共同販促活動を開始しています。
- 2018年7月、日本において、経口抗真菌剤「ネイリン」(一般名:ホスラブコナゾール)を新発売しました。本剤は、佐藤製薬株式会社(東京都)が販売を行い、当社は佐藤製薬株式会社と共同販促を行います。
- 2018年7月、肥満症治療剤lorcaserinの中国(香港、マカオを含む)における独占的な開発権および販売権をCY Biotech Company Limited(台湾)に対して付与する契約を締結しました。
- 2018年9月、日本において、EAファーマ株式会社と持田製薬株式会社がポリエチレングリコール製剤「モビコール配合内用剤」(開発番号:AJG555)について、慢性便秘症(器質的疾患による便秘を除く)に係る適応で製造販売承認を取得、同年11月、新発売しました。当社はEAファーマ株式会社と共同販促を行います。
- 2018年10月、lorcaserinのブラジルを除くラテンアメリカおよびカリブ海域の17カ国における独占的な開発権および販売権をEurofarma Laboratórios S.A.(ブラジル)に対して付与する契約を締結しました。同年12月には、ブラジルにおける独占的な開発権および販売権についても同社に付与する契約を締結しました。
- 2018年10月、日本において、パーキンソン病治療剤「ME2125」(一般名:サフィナミド)について、導入元のMeiji Seika ファルマ株式会社(東京都)が新薬承認申請を行いました。
- 2018年11月、「E6011」による日本におけるクローン病治療薬開発について、EAファーマ株式会社が6つの共同研究機関との間で産学官共同研究開発契約を締結し、研究活動を開始しました。

- 2018年11月、中国江蘇省蘇州工業園区内において旧蘇州工場の約2倍の生産能力(製剤約30億錠・包装約50億錠/年)を有する新蘇州工場が本格稼働しました。それに伴い旧蘇州工場は閉鎖しました。
- 2018年12月、University College London(英国、以下UCL)との共同研究の成果として最初の臨床候補品となる新規抗タウ抗体「E2814」について、アルツハイマー病を対象としたフェーズI試験実施の準備を開始しました。また、UCLとの共同研究の期間を2023年まで延長することに同意しました。
- 2018年12月、抗菌活性を有する新たな化合物を発見することを目標に、Global Antibiotic Research and Development Partnership(スイス、以下GARDP)および武田薬品工業株式会社(大阪府)と、当社および武田薬品工業株式会社の化合物ライブラリーを用いたGARDPによるスクリーニング実施に関するパートナーシップ契約を締結しました。
- 2018年12月、当社と研究子会社であるH3 Biomedicine, Inc.(米国)は、H3 Biomedicine, Inc.が有するRNAスプライシングプラットフォームを用いたがんに対する反応をより強化する新規治療法の開発について、Bristol-Myers Squibb Company(米国)と共同研究契約を締結しました。
- 2019年1月、当社グループ内の連携強化および生産性向上を企図してEisai Inc.は、研究子会社であるMorphotek, Inc.(米国)を吸収合併しました。
- 2019年3月、Eisai Inc.ががん関連領域の2製品「Salagen」(一般名:pilocarpine)および「Panretin」(一般名:alitretinoin)の製造・販売に関する権利をADVANZ PHARMA Corp.(カナダ)に対して譲渡しました。
- 2019年4月、「E2006」(一般名:レンボレキサント)について、Eisai Inc.がPurdue Pharma L.P.(米国)が有する共同開発・共同販促権を獲得し、同社とのグローバルな共同開発・共同販促契約を終結しました。今後、本剤の開発・商業化は、当社グループが単独で行う予定です。
- 2019年4月、英国において、認知症研究を支援するための博士研究員プログラムをUK Dementia Research Institute(英国)と共同で開始しました。
- 2019年5月、創薬イノベーションおよびエコシステムプラットフォーム構築の加速に向け、革新的技術の発掘とそれを有するベンチャー企業の支援、将来的な提携を目的としたベンチャー投資事業を開始しました。
- 2019年5月、株式会社アルム(東京都)と地域医療および介護をはじめとする様々な分野における、ICTを活用したデジタルヘルスソリューションに関する協業に向けた資本業務提携契約を締結しました。
- 2019年5月、medac GmbH(ドイツ)の抗リウマチ剤メトトレキサート皮下注射製剤(プレフィルドシリンジ製剤)について、日本における商業化に関する権利を取得しました。
- 2019年5月、「BAN2401」および「E2609」がAlzheimer's Clinical Trials Consortiumによって実施予定のアルツハイマー病のプライマリープリベンション(A3試験)およびセカンダリープリベンション(A45試験)をめざす臨床試験の評価対象薬剤として採用されました。

2) 今後の見通し(2019年4月1日～2020年3月31日)

[通期連結業績予想]

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	680,000	5.8	103,000	19.6	104,500	16.8	72,500	9.0	72,000	13.6	251.33

\*前提為替レート:1米ドル110円、1ユーロ125円、1英ポンド139円、1人民元16円

<売上収益>

- グローバルブランド「レンビマ」、「ハラヴェン」、「フィコンパ」のさらなる成長に加え、米メルク社との戦略的提携に伴うマイルストーン受領等により、売上収益は前期から5.8%増の6,800億円を予想しています。
- 「レンビマ」は1,160億円(前期比85.4%増)、「ハラヴェン」は430億円(同4.1%増)、「フィコンパ」は250億円(同29.7%増)を予想しています。

<利益>

- 戦略的重点領域であるニューロロジー領域およびオンコロジー領域における研究開発プロジェクトおよび「レンビマ」、「フィコンパ」などに対する販促活動への積極的な投資を行う一方、グローバルブランドの売上収益の増加や米メルク社からのマイルストーン受領などにより、営業利益は前期から19.6%増の1,030億円を予想しています。
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期から13.6%増の720億円を予想しています。

3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。2019年3月期の期末配当金は、従来の予想どおり1株当たり80円とさせていただきます。1株当たり中間配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)、DOE(親会社所有者帰属持分配当率)は7.0%となります。次期の配当については、1株当たり年間配当金150円(当期と同額)とし、中間配当金70円、期末配当金80円を見込んでいます。

なお、利益配分に関する考え方については、14頁の「2. 経営方針 3) 資本政策の基本的な方針 (2) 持続的・安定的な株主還元」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### 1) 企業理念

当社グループは、患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としています。この理念のもとですべての役員および従業員が一丸となり、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足し、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア(hhc)企業となることをめざしています。当社グループの使命は、患者様満足増大であり、その結果として売上や利益がもたらされ、この使命と結果の順序を重要と考えています。

当社グループは、この hhc 理念の実現に向けて、主要なステークホルダーズである患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員との信頼関係の構築につとめるとともに、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)を日々実践し、企業価値の向上に取り組んでいます。

本企業理念は、定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっています。

### 2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

日本における薬価制度の抜本改革をはじめとし、グローバルに医療費抑制に向けた動きが強まるなど、製薬企業を取り巻く環境は大きく変化しています。また、当社グループは国連の持続可能な開発目標(SDGs)に賛同しており、目標の一つである「すべての人に健康と福祉を」については製薬企業が取り組むべき中心的な課題であると認識しています。当社グループは、製薬企業を取り巻く環境の変化に対応しつつ、中期経営計画「EWAY 2025」の推進を通じて、社会的課題の解決をめざしています。

#### (1) 中期経営計画「EWAY 2025」

2016年度にスタートした「EWAY 2025」では、以下の3つの戦略意思の実現をめざしています。

- ①「病気になりたくない、罹っていれば早く知りたい、そして治りたい」に応える
- ②「住み慣れた場所、地域やコミュニティで自分の病気を管理し、予後や老後を安心して過ごしたい」に応える
- ③「hhc(ヒューマン・ヘルスケア)ニーズにもとづく立地(機会)が見出せ、それを満たすイノベーションが可能な事業分野」に集中する

これらの戦略意思の根本は、当社グループの企業理念 hhc です。患者様とともに時間を過ごし、患者様の真のニーズを理解することによって生まれる強い動機付けが当社グループのイノベーションの源泉となります。当社グループは、ニューロロジー(神経)領域およびオンコロジー(がん)領域を戦略的重点領域と位置づけ、戦略的パートナーシップを活用した新薬創出の加速とその価値最大化をはかるとともに、エコシステム プラットフォームの構築に取り組んでいます。

#### (2) 「EWAY 2025」の主な進捗と取り組み

##### ①ニューロロジー領域

ニューロロジービジネスグループでは、患者様視点からの包括的なアプローチによって認知症やてんかんなどの領域における研究開発が進展しています。最も注力しているアルツハイマー病/認知症領域では、早期アルツハイマー病を対象とした疾患修飾薬および新規症状改善薬を開発しています。疾患修飾薬としては、バイオジェン社と共同開発を進めているβサイト切断酵素阻害剤「elenbecestat(一般名)」および抗

A $\beta$ プロトフィブリル抗体「BAN2401」について、いずれもフェーズⅢ試験が進行中です。また、University College London との共同研究により、抗タウ抗体「E2814」を創出し臨床試験の準備中です。また、早期アルツハイマー病の血液診断方法の確立に向けたシスメックス株式会社との共同研究にも取り組んでいます。一方、中・後期ステージのアルツハイマー病に対して、シナプス再形成を可能とする薬剤の創出をめざした複数のプロジェクトが当社および研究子会社のカン研究所において臨床試験導入に向けて進行中です。

近年、認知症は、その主たる症状である認知障害の発症以前に、睡眠障害、行動障害の順に障害が出現することが報告されています。睡眠障害については、オレキシン受容体拮抗剤「レンボレキサント(一般名)」の開発を進めており、不眠障害の適応で米国、日本で申請中です。また行動障害の一つであるてんかん等の神経疾患の治療をめざす「E2730」、「E2082」、レビー小体型認知症の症状の改善をめざすPDE9阻害剤「E2027」なども含めて、認知症疾患に対する総合的なケアに向けたポートフォリオの展開もはかっています。

さらに、新たなアプローチとして、米国においては、認知症神経免疫療法にフォーカスした新たな探索研究所(Eisai Center for Genetics Guided Dementia Discovery: G2D2)を設立しました。日本においては、慶應義塾大学と共同で設立した産医連携拠点「エーザイ・慶應義塾大学 認知症イノベーションラボ(EKID)」における、脳の堅牢性・再生に関わる創薬ターゲットの探索研究も行っています。

## ②オンコロジー領域

オンコロジービジネスグループでは、自社創製の抗がん剤「レンビマ」、「ハラヴェン」の価値最大化に向けた取り組みが進行しています。Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、米メルク社)とがん領域における戦略的提携を結んでいる「レンビマ」は、単剤療法ならびに米メルク社の抗 PD-1 抗体「キイトルーダ」(一般名:ペムブロリズマブ)との併用療法について共同開発・共同販促を行っています。「レンビマ」は肝細胞がんに対する臨床試験における高い奏効率が実臨床においても確認されており、肝細胞がんの治療変革に貢献しています。「キイトルーダ」との併用療法については、実施中の6がん種を対象としたフェーズⅠb/Ⅱ試験(111試験)等において、各単剤療法を上回る顕著な抗腫瘍活性が示されています。すでに実施中の試験を含め2019年度上期までに合計13本(適応別)のフェーズⅡまたはフェーズⅢ試験が開始される予定であり、開発を加速していきます。米メルク社との共同によるメディカル・販促活動は、肝細胞がんの単剤療法をはじめ、世界各国で順次開始されており、「レンビマ」の患者様アクセスの早期最大化の実現をめざします。

「ハラヴェン」については、転移性トリプルネガティブ乳がんを対象にした「キイトルーダ」との併用療法の臨床試験などが進行しています。

「レンビマ」および「ハラヴェン」のトランスレーショナル研究の知見を生かし、既存の分子標的治療や腫瘍免疫療法とは異なる標的や作用機序を有する新薬候補群として「E7090」、「H3B-6527」、「E7386」などの臨床試験も進行中です。当社グループ初の抗体薬物複合体として、「ハラヴェン」と抗葉酸受容体 $\alpha$ 抗体「ファルレツズマブ(一般名)」を組み合わせた「MORAAb-202」、および「ハラヴェン」同様、当社のハリコンドリ研究から創製された新規中分子化合物「E7130」が臨床導入を果たしました。また、腫瘍免疫を活性化させる免疫エンハンサーに関する研究として、インターフェロン遺伝子刺激因子作動薬「E7766」、H3 Biomedicine, Inc.が保有するスプライシングプ

プラットフォームを利用したがん免疫療法の効果を高める新規ネオアンチゲン療法に関して、Bristol-Myers Squibb Company との共同研究などの新たな取り組みも進めています。

### ③エコシステム プラットフォームの構築

当社グループは、中期経営計画「EWAY 2025」において、リアルワールドデータを含むビッグデータの解析をはじめ、様々なデジタル化の取り組みを行っています。特に、認知症領域においては、当社グループが有する認知症に関する経験、ノウハウ、臨床データなどに加えて、外部のビッグデータやゲノムデータ等を活用してプラットフォームを確立し、製薬企業のほか、行政、医療機関、介護施設、診断薬開発企業、IT 企業、フィットネス、保険会社などのパートナーと連携して「エコシステム」を構築し、認知症当事者とそのご家族に新たな便益をお届けすることをめざしています。さらに、主に認知症の予知 (Prediction) と予防 (Prevention) に関するアルゴリズムなどの開発を行い、「エコシステム」に参加されている生活者の皆様に予知と予防に関する助言、推奨、提案を行うことで、認知症の発症遅延や経済的負担の軽減などにつなげ、well-being の実現に貢献したいと考えています。また、エコシステムプラットフォームは、今後、他領域への展開も検討していきます。

### (3) 医薬品アクセス改善に向けた取り組み

当社グループは、グローバルな医薬品アクセスの課題解決への取り組みを、我々の責務であるとともに、将来への長期的な投資であると考え、政府や国際機関、非営利民間団体等との官民パートナーシップのもと、積極的に推進しています。

当社グループは、開発途上国および新興国に蔓延する顧みられない熱帯病の一つであるリンパ系フィラリア症を制圧するため、その治療薬である「DEC(ジエチルカルバマジン)錠」を当社グループのインド・バイザググ工場で製造し、本剤を必要とするすべての蔓延国において制圧が達成されるまで、世界保健機関(WHO)に「プライス・ゼロ(無償)」で提供しています。2019年3月末までに28カ国に16.6億錠を供給しました。さらに、その他の顧みられない熱帯病、結核、マラリアに対する新薬開発を推進するほか、認知症、がんといった非感染性疾患に対する疾患啓発・早期発見支援や患者様が購入しやすい価格設定(アフォーダブルプライシング)や所得別段階的価格設定(ティアードプライシング)による製品提供など、各国で様々な医薬品アクセス改善に向けた活動に取り組んでいます。

### 3) 資本政策の基本的な方針

当社の資本政策は、財務の健全性を担保した上で、株主価値向上に資する「中長期的な ROE<sup>\*1</sup> 経営」、「持続的・安定的な株主還元」、「成長のための投資採択基準」を軸に展開しています。

#### (1) 中長期的な ROE 経営

当社は、ROE を持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と捉えています。「中長期的な ROE 経営」では、売上収益利益率(マージン)、財務レバレッジ、総資産回転率(ターンオーバー)を常に改善し、中長期的に資本コストを上回る ROE(正のエクイティ・スプレッド<sup>\*2</sup>の創出)をめざしていきます。

## (2) 持続的・安定的な株主還元

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、DOE<sup>\*3</sup> およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的に実施します。DOE は、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

## (3) 成長のための投資採択基準

当社は、成長投資による価値創造を担保するために、戦略投資に対する投資採択基準を採用し、リスク調整後ハードルレートを用いた正味現在価値と内部収益率スプレッドにハードルを設定し、投資を厳選しています。

\*<sup>1</sup> ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

\*<sup>2</sup> エクイティ・スプレッド = ROE - 株主資本コスト

\*<sup>3</sup> DOE(親会社所有者帰属持分配当率)

= 配当金総額 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

## 4) コーポレートガバナンス

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。当社は、株主の皆様の権利を尊重し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実を実現していきます。

## [株主の皆様との関係]

- ・株主の皆様の権利を尊重する。
- ・株主の皆様の平等性を確保する。
- ・株主の皆様を含む当社のステークホルダーズとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。

## [コーポレートガバナンスの体制]

- ・当社は指名委員会等設置会社とする。
- ・取締役会は、法令の許す範囲で業務執行の意思決定を執行役に大幅に委任し、経営の監督機能を発揮する。
- ・取締役会の過半数は、独立性・中立性のある社外取締役とする。
- ・執行役を兼任する取締役は、代表執行役 CEO 1 名のみとする。
- ・経営の監督機能を明確にするため、取締役会の議長と代表執行役 CEO とを分離する。
- ・指名委員会および報酬委員会の委員は、全員を社外取締役とし、監査委員会の委員は、その過半数を社外取締役とする。
- ・指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長は社外取締役とする。
- ・社外取締役の役割を有効に機能させるため、社外取締役ミーティングを設置する。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制およびその運用を充実する。

なお、当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会規則、指名委員会規則、



監査委員会規則、報酬委員会規則、およびコーポレートガバナンス体制に関する状況を以下のホームページに掲載しています。

(<https://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html>)

また、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所へ報告し、同取引所ならびに以下の当社のホームページに掲載していますのでご参照ください。

(<https://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations.html>)

#### 5) ESGをはじめとする非財務価値向上と情報開示

企業の価値は、財務価値に、ESG(環境、社会、ガバナンス)をはじめとする非財務価値を加味したものと考えています。当社グループは、*hhc* 理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減(環境)、医薬品アクセス向上、社員の人材育成(社会)、経営の公平性と透明性の確保(ガバナンス)等、ESG への取組みを強化してきました。また、これらの取組みは、国連サミットで採択された国際的な目標である SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)と一貫したものと位置付けています。2018年度より、ESG、SDGsに関する全社戦略と推進を担うポリシー・アドボカシー&サステナビリティ部を新設しました。低炭素社会の形成に向け、産業革命時期と比較して気温上昇を 2℃未満にするための国際イニシアチブである Science Based Targets(SBT)の認定を申請し、承認されました。また、人権ガイドラインとして国際的に認知されている国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社グループの人権方針を作成するなど、さらなる非財務価値の向上に取り組んでいます。

なお、当社グループの ESG をはじめとする非財務価値に関する情報は、IIRC(国際統合報告評議会)のフレームワークに基づき、統合報告書や環境報告などで開示しています。

(<https://www.eisai.co.jp/ir/library/annual/index.html>)

#### 6) コンプライアンス・リスク管理

当社グループは、コンプライアンスを「法令と倫理の遵守」と定義し、経営の根幹に据えています。また、内部統制を「事業活動を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築され運用されている体制およびプロセス」と定義し、「内部統制ポリシー」をグループの役員および全従業員で共有しています。あわせてチーフコンプライアンスオフィサー兼内部統制担当執行役を任命し、コンプライアンスおよびリスクに対する意識向上と対応力強化をめざして、コンプライアンスと内部統制の整備をグローバルに推進しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーズの皆様の利便性を高めることを目的として、2014年3月期連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を適用し、2015年3月期第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## 1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上収益	642,834	600,054
売上原価	△184,494	△201,254
売上総利益	458,340	398,800
販売費及び一般管理費	△228,208	△183,857
研究開発費	△144,844	△139,579
その他の収益	2,591	2,995
その他の費用	△1,725	△1,147
営業利益	86,154	77,212
金融収益	4,859	2,555
金融費用	△1,558	△2,965
税引前当期利益	89,454	76,803
法人所得税	△22,971	△22,378
当期利益	66,484	54,424
当期利益の帰属		
親会社所有者	63,386	51,845
非支配持分	3,098	2,579
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	221.34	181.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	221.12	180.97

## 2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期利益	66,484	54,424
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,412	6,749
確定給付制度に係る再測定	△803	4,212
小計	2,609	10,960
損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,365	△11,771
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32	187
小計	10,397	△11,584
その他の包括利益合計	13,006	△624
当期包括利益	79,489	53,801
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	76,403	51,208
非支配持分	3,087	2,593

## 3) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	105,172	103,060
のれん	172,157	164,960
無形資産	98,144	107,440
その他の金融資産	53,005	47,789
その他	12,741	14,614
繰延税金資産	68,623	75,262
非流動資産合計	509,842	513,125
流動資産		
棚卸資産	67,890	80,932
営業債権及びその他の債権	156,641	151,472
その他の金融資産	7,543	18,663
その他	16,797	14,314
現金及び現金同等物	286,434	270,525
小計	535,304	535,905
売却目的で保有する資産	26,373	—
流動資産合計	561,677	535,905
資産合計	1,071,520	1,049,031

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,590	77,563
自己株式	△34,671	△35,271
利益剰余金	438,489	414,966
その他の資本の構成要素	101,726	91,338
親会社の所有者に帰属する持分合計	628,120	593,582
非支配持分	23,862	20,516
資本合計	651,981	614,098
<b>負債</b>		
非流動負債		
借入金	89,905	156,738
その他の金融負債	4,492	3,040
退職後給付に係る負債	5,517	11,060
引当金	1,337	1,356
その他	22,271	20,574
繰延税金負債	282	496
非流動負債合計	123,803	193,263
流動負債		
借入金	48,993	16,403
営業債務及びその他の債務	77,526	68,096
その他の金融負債	41,643	51,640
未払法人所得税	8,167	9,029
引当金	17,899	16,031
その他	91,099	80,470
小計	285,328	241,670
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,407	—
流動負債合計	295,735	241,670
負債合計	419,538	434,932
資本及び負債合計	1,071,520	1,049,031

4) 連結持分変動計算書

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2018年4月1日)	44,986	77,563	△35,271	414,966	—	—
会計方針の変更の影響	—	—	—	424	—	—
修正再表示後の期首残高	44,986	77,563	△35,271	415,390	—	—
当期利益	—	—	—	63,386	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,412	△782
当期包括利益	—	—	—	63,386	3,412	△782
剰余金の配当	—	—	—	△42,957	—	—
株式報酬取引	—	△129	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△144	—	—	—
自己株式の処分	—	108	745	—	—	—
振替	—	—	—	2,629	△3,412	782
その他	—	49	—	40	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	600	△40,288	△3,412	782
期末残高 (2019年3月31日)	44,986	77,590	△34,671	438,489	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2018年4月1日)	91,788	△450	91,338	593,582	20,516	614,098
会計方針の変更の影響	—	—	—	424	370	794
修正再表示後の期首残高	91,788	△450	91,338	594,006	20,886	614,892
当期利益	—	—	—	63,386	3,098	66,484
その他の包括利益合計	10,356	32	13,017	13,017	△11	13,006
当期包括利益	10,356	32	13,017	76,403	3,087	79,489
剰余金の配当	—	—	—	△42,957	△43	△43,000
株式報酬取引	—	—	—	△129	—	△129
自己株式の取得	—	—	—	△144	—	△144
自己株式の処分	—	—	—	852	—	852
振替	—	—	△2,629	—	—	—
その他	—	—	—	90	△68	22
所有者との取引額等合計	—	—	△2,629	△42,289	△111	△42,400
期末残高 (2019年3月31日)	102,144	△418	101,726	628,120	23,862	651,981

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2017年4月1日)	44,986	77,652	△35,888	394,981	—	—
当期利益	—	—	—	51,845	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	6,749	4,175
当期包括利益	—	—	—	51,845	6,749	4,175
剰余金の配当	—	—	—	△42,929	—	—
株式報酬取引	—	△236	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△38	—	—	—
自己株式の処分	—	150	655	—	—	—
振替	—	—	—	10,924	△6,749	△4,175
その他	—	△4	—	146	—	—
所有者との取引額等合計	—	△90	617	△31,860	△6,749	△4,175
期末残高 (2018年3月31日)	44,986	77,563	△35,271	414,966	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2017年4月1日)	103,536	△637	102,899	584,630	17,961	602,591
当期利益	—	—	—	51,845	2,579	54,424
その他の包括利益合計	△11,748	187	△637	△637	13	△624
当期包括利益	△11,748	187	△637	51,208	2,593	53,801
剰余金の配当	—	—	—	△42,929	△41	△42,970
株式報酬取引	—	—	—	△236	—	△236
自己株式の取得	—	—	—	△38	—	△38
自己株式の処分	—	—	—	805	—	805
振替	—	—	△10,924	—	—	—
その他	—	—	—	142	4	146
所有者との取引額等合計	—	—	△10,924	△42,256	△37	△42,293
期末残高 (2018年3月31日)	91,788	△450	91,338	593,582	20,516	614,098

## 5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	89,454	76,803
減価償却費及び償却費	26,841	26,183
減損損失	7,330	231
運転資本の増減額(△は増加)	4,046	62,966
利息及び配当金の受取額	4,510	2,234
利息の支払額	△1,419	△2,680
法人所得税の支払額	△18,258	△15,346
法人所得税の還付額	1,690	2,113
その他	△10,479	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,714	149,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,168	△10,498
有形固定資産の売却による収入	1,656	1,912
無形資産の取得による支出	△9,454	△14,235
子会社株式売却に係る前受金の受領額	5,678	—
金融資産の取得による支出	△47	△4,650
金融資産の売却・償還による収入	1,682	14,495
3カ月超預金の預入による支出	△6,163	△36,442
3カ月超預金の払戻による収入	16,933	66,523
その他	△35	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,918	17,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,382	11,394
長期借入れによる収入	4,981	—
長期借入金の返済による支出	△38,270	△50,000
配当金の支払額	△42,957	△42,929
その他	△552	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,180	△81,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,783	△1,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,399	83,750
現金及び現金同等物の期首残高	270,525	186,775
現金及び現金同等物の期末残高	291,924	270,525



6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基礎)

(1) 準拠の表明

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産及び負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

(4) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、当該基準書及び解釈指針を適用したことに伴う当連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第2号 株式に基づく報酬	2018年1月1日	2019年3月期	現金決済型の株式報酬取引における権利確定条件の影響に関する会計処理の明確化
IFRS第9号 金融商品(2014年7月改訂)	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRIC第22号 外貨建取引と前払・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	外貨建の前払または前受対価を含む取引の会計処理の明確化

当社グループにおけるIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、本基準)の適用方法及び適用に伴う変更点は以下のとおりです。

当社グループは、本基準の経過措置に従い、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない顧客との契約に本基準を遡及適用し、本基準の適用開始による累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

従来、当社グループは、ライセンス供与以外の契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識していました。当社グループは、本基準の適用に伴い、「重要な会計方針(4)収益の認識」に記載の5ステップアプローチに基づき履行義務の充足時点を見直した結果、ライセンスの供与時点において顧客がライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足される場合、当該時点で収益を認識する方法に変更しました。

従前の会計基準を適用した場合と比較した影響は次のとおりです。

① 当連結会計年度期首

その他の非流動負債及び流動負債(前受収益)が1,144百万円減少し、繰延税金資産が350百万円減少しています。また、利益剰余金が424百万円増加し、非支配持分が370百万円増加しています。

② 連結損益計算書

当連結会計年度の連結損益計算書において、売上収益、営業利益及び税引前当期利益が382百万円増加し、当期利益が265百万円増加しています。

③ 連結財政状態計算書

当連結会計年度の連結財政状態計算書において、その他の非流動負債及び流動負債(前受収益)が1,526百万円減少し、繰延税金資産が467百万円減少しています。また、利益剰余金が460百万円増加し、非支配持分が504百万円増加しています。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第9号 金融商品(2017年10月改訂)	2019年1月1日	2020年3月期	特定の期限前償還可能な金融資産についての改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約の識別及び会計処理に関する改訂
IAS第19号 従業員給付	2019年1月1日	2020年3月期	確定給付年金制度の変更が生じた場合における年金費用の算定方法の明確化
IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2019年1月1日	2020年3月期	関連会社または共同支配企業に対する長期持分(持分法が適用されないもの)をIFRS第9号で会計処理する旨の明確化
IFRIC第23号 法人所得税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化
IFRS第3号 企業結合	2020年1月1日	2021年3月期	「事業」の定義についての改訂
IAS第1号 財務諸表の表示 IAS第8号 会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬	2020年1月1日	2021年3月期	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第10号 連結財務諸表 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定	未定	関連会社等に対する資産の売却等の会計処理の改訂

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用していません。上記基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中です。

## (重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、当連結財務諸表が表示されているすべての期間について適用しています。

## (1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、連結子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しています。連結子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えています。また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、債権債務残高及び内部取引によって発生した未実現損益を消去しています。

## ① 連結子会社

連結子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

連結子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含めています。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本剰余金に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

## ② 関連会社

関連会社とは、当該企業の経営方針に対して、当社グループが重要な影響力を有するが、当社グループにより支配されていない企業です。すべての関連会社に対して、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しています。

## ③ 共同支配事業

共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取り決めをいいます。

当社グループは、共同支配事業に関する資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額を認識しています。

## (2) 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしています。

取得法に基づき、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としています。非支配持分は、その公正価値または被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額は損益として認識しています。

企業結合が発生した報告年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、未完了な項目については暫定的な金額で報告しています。取得日時点で認識された暫定的な金額を測定期間の間に修正する場合、取得日に遡って修正しています。測定期間とは、取得日から当社グループが取得日に存在した事実や状況に関する完全な情報を入手する日までの期間であり、最長で1年間です。

## (3) 外貨換算

当社グループにおける個々の企業の財務諸表は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引を当該機能通貨により表示しています。一方、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しています。

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しています。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算しています。当該換算及び決済から生じる換算差額は、損益として認識しています。

在外営業活動体の業績及び財政状態を連結財務諸表に組み込むにあたり、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより日本円に換算しています。また、損益項目は、期中平均為替レートで換算しています。この結果生じる為替差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しています。なお、累積された為替換算差額は、その在外営業活動体が処分された時点で損益として認識しています。

## (4) 収益の認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

## ① 医薬品販売による収益

当社グループは、医薬品販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて見積もった値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

## ② ライセンス供与による収益

当社グループは、当社グループの開発品または製品に係るライセンスの供与による収益（契約一時金、マイルストーン及び売上高ベースのロイヤルティに係る収益）を認識しています。

契約一時金及びマイルストーンに係る収益は、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、当該時点で収益を認識しています。

また、売上高ベースのロイヤルティに係る収益は、算定基礎となる売上が発生した時点と売上高ベースのロイヤルティが配分されている履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しています。

## ③ 共同販促(サービスの提供)による収益

当社グループは、顧客に対し共同販促活動を提供する場合、当社グループが共同販促活動を実施した時点において、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、共同販促活動の実施時点で収益を認識しています。また、この共同販促により発生する費用の当社グループ負担分を、販売費及び一般管理費として認識しています。

## (5) 共同開発及び共同販促

当社グループは、当社グループの開発品及び製品について、提携企業との間で共同開発及び共同販促契約を締結しています。この場合、当社グループは医薬品販売(物品の販売)による収益を売上収益に計上し、関連する当社グループの費用を原価、販売費及び一般管理費にそれぞれ総額で表示しています。また、当社グループは、当該医薬品販売による収益に対する提携企業の持分を、共同販促費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

上記契約に基づき、当社グループが提携企業から契約の対価として契約一時金及びマイルストーン等を受領する場合、契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、これらの契約の対価をライセンス供与、共同開発活動または共同販促活動のいずれかに配分しています。

## ① ライセンス供与

上記「(4)収益の認識 ②ライセンス供与による収益」に従い、売上収益として計上しています。

## ② 共同開発活動

当社グループは、共同開発に配分した対価を共同開発活動の進捗に応じて、研究開発費の戻入として計上しています。

## ③ 共同販促活動

当社グループは、共同販促に配分した対価を共同販促活動の進捗及び成果に応じて、その他の収益または関連する費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の戻入として計上します。

抗がん剤「レンビマ」に関するMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.との戦略的提携

2018年3月、当社は、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、「米メルク社」という。)と抗がん剤「レンビマ」に関してがん領域における戦略的提携に合意しました。本契約に基づき、両社は、「レンビマ」の単剤療法、ならびに米メルク社の抗PD-1抗体「キイトルーダ」(一般名：ペムプロリズマブ)との併用療法における共同開発と共同販促を行っています。

米メルク社は、当社グループに対し、契約一時金として300百万米ドルを支払いました。また、特定のオプション権行使に対して2021年3月期までに最大650百万米ドルを支払います。加えて、米メルク社は当社グループに対し、契約締結時に研究開発費の償還として450百万米ドルを支払いました。さらに、米メルク社は、開発マイルストーンとして最大385百万米ドル及び販売マイルストーンとして最大3,975百万米ドルを支払います。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・本提携以降、当社グループは、「レンビマ」の販売に係る売上収益及び売上原価を計上しています。また、当社グループで発生した「レンビマ」の販売費及び一般管理費に加え、当社グループが米メルク社に支払う「レンビマ」の折半利益を販売費及び一般管理費に計上しています。
- ・当社グループは、「レンビマ」の単剤療法及び「キイトルーダ」との併用療法に関する研究開発費についても、米メルク社と折半しています。ただし、折半した後の研究開発費のうち、当社グループが負担する研究開発費の償還として、契約締結時に米メルク社より450百万米ドルを受領し、預り金に計上しました。当社グループは、「レンビマ」に係る当社グループが負担する研究開発費が発生する都度、当該預り金を取り崩し、研究開発費の戻入処理をしています。
- ・本契約に基づき、当社グループは、米メルク社から受領する契約一時金、特定のオプション権行使に係る一時金及び販売マイルストーンを、ライセンス供与に対する対価に配分しています。また、開発マイルストーンについては、当該マイルストーンそれぞれの内容に応じて、ライセンス供与または共同開発活動に対する対価に配分しています。

## (6) 研究開発費

## ① 研究費

当社グループは、研究活動(共同研究及び委託研究を含む)に係る支出を研究開発費として認識しています。

## ② 開発費

当社グループは、開発活動に係る支出が自己創設無形資産の要件を満たした場合に、当該支出を無形資産として認識しています。当社グループの社内発生開発費は、承認が得られないリスク及び開発が遅延または中止となるリスクがあるため、自己創設無形資産の要件を満たしておらず、研究開発費として認識しています。

他社から取得した仕掛中の研究開発投資については、無形資産として認識しています。

また、共同研究開発契約等により、当社グループが提携企業から開発負担金を受領した場合は、当該開発負担金を研究開発費から差し引いています。

## (7) 従業員給付

## ① 退職後給付

当社グループの退職後給付制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度があります。

確定給付型制度においては、各連結決算日に実施する年金数理計算で予想単位積増方式を使用して当期勤務費用を算定し、費用として認識しています。当期に発生したすべての数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識後、利益剰余金に振り替えています。退職後給付に係る負債(純額)は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定拠出型制度においては、従業員が受給権を得る役務を提供した時点で当社グループの拠出額を費用として認識しています。

## ② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細な公式の計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として認識しています。

## (8) 株式報酬費用

## ① スtock・オプション制度

当社は、2013年3月期まで取締役、執行役及び使用人の一部に対して、持分決済型の株式報酬(ストック・オプション)を付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日において適切な価格モデルにより評価されたストック・オプションの公正価値であり、制度の権利確定期間まで、定額法により費用として認識されます。この評価に際しては、最終権利確定時の失効率を見積っており、その見積りを修正した場合は、残りの権利確定期間にて調整を行っています。

## ② 業績連動型株式報酬制度

当社は、2014年3月期より当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度を導入しています。当社グループは、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しています。算定されたサービスの対価は費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。

## (9) 法人所得税

法人所得税は当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。

## ① 当期税金費用

当社グループは、当期の課税所得に基づき当期税金費用を認識しています。税額の算定には連結決算日において制定され、または実質的に制定されている税率を用いています。未収法人所得税及び未払法人所得税は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定しています。

## ② 繰延税金費用

当社グループは、税務上と会計上の資産及び負債の金額に係る一時差異に対して、資産負債法により繰延税金費用を認識しています。原則として、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しています。ただし、次の一時差異に係る繰延税金資産及び負債は認識していません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初の認識により生じる一時差異

連結子会社及び関連会社への投資に関する将来加算一時差異に係る繰延税金負債は、一時差異の解消時期を当社がコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。

また、連結子会社及び関連会社への投資に関する将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、予測可能な将来の期間に当該一時差異が解消し、かつ、当該一時差異からの便益を利用できる十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金資産及び負債は、連結決算日において制定され、または実質的に制定されている法令に基づき、関連する一時差異が解消される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

当社または連結子会社が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的権利を有し、かつ企業が純額により決済することを意図する場合、繰延税金資産及び負債を相殺表示しています。

## (10) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接要した費用、資産除去及び原状回復費用の見積金額の現在価値を含めています。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しています。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しています。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 機械装置 5～20年

有形固定資産の売却または除却から生じる損益は、その他の収益またはその他の費用として認識しています。

## (11) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。

償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で認識しています。見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

・販売権	10～15年
・技術資産	20年
・ソフトウェア	5年

当社グループが取得した仕掛中の研究開発投資の会計処理は、次のとおりです。

## ① 個別に取得した仕掛中の研究開発投資(In-process research and development project:IPR&amp;D資産)

当社グループは、個別に取得した仕掛中の研究開発投資を、以下の認識要件を満たした場合に資産として認識しています。

- ・将来の経済的便益をもたらす蓋然性が高いこと
- ・取得原価について信頼性をもって測定できること

他社から仕掛中の研究開発投資を取得する際の支出(契約一時金及びマイルストーン)は、上記の認識要件を満たしているため、IPR&D資産として認識しています。

当社グループの取得後のIPR&D資産に対する社内発生開発費は、研究開発費として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

## ② 企業結合で取得した仕掛中の研究開発投資

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識される仕掛中の研究開発投資は、上記①に記載された無形資産の認識要件を満たしています。そのため、当社グループは、当該研究開発投資を取得日の公正価値で測定し、IPR&D資産として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

## (12) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、連結決算日に有形固定資産及び無形資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施しています。耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方です。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって算定しています。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

## (13) のれん

当社グループは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日(取得日)に資産として認識しています。のれんは、移転対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、支配獲得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額は損益として認識しています。

のれんは、企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる資金生成単位グループに配分しています。のれんは償却していませんが、のれんを配分した資金生成単位グループについては毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を減損損失として認識しています。

(14) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産を取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価は総平均法により評価しています。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積販売価額から製品完成までのすべての製造費用及び販売費用を控除した後の金額です。

(15) 金融資産

① 金融資産の分類

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTOCI金融資産)、損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL金融資産)に分類しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件をともに満たす負債性金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルの中で保有している
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが特定の日を生じる

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失累計額を控除した金額で認識しています。

(b) FVTOCI金融資産（負債性金融資産）

当社グループは、以下の条件をともに満たす負債性金融資産を、FVTOCI金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって保有目的が達成される事業モデルの中で保有している
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが特定の日を生じる

当該金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識しています。

(c) FVTOCI金融資産（資本性金融資産）

当社グループは、すべての資本性金融資産をFVTOCI金融資産に指定しています。

当該金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振り替えています。

当該金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

(d) FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産またはFVTOCI金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVTOCI金融資産(負債性金融資産)について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、その損失評価引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、損益で認識しています。また、損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金の戻入額を損益で認識しています。

③ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が受取人に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しています。



(16) ヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産または負債として認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たす場合の会計処理は、次のとおりです。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、その公正価値の変動を損益として認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、損益として認識しています。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識されるまで、その変動をその他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう損益に振り替えています。

(17) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的または推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しています。

引当金として認識された金額は、連結決算日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りです。引当金は見積キャッシュ・フローにより測定しており、貨幣の時間価値の影響が大きい場合、引当金の帳簿価額はそのキャッシュ・フローの現在価値で測定しています。割引計算を行った場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しています。

① 売上割戻引当金

当社グループは、販売済の製品及び商品に対する連結決算日以降に予想される売上割戻に備えるため、対象となる売上収益に見積割戻率を乗じた金額を売上割戻引当金として認識しています。主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。

② 資産除去債務引当金

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しています。主に連結決算日より1年を経過した後に支払うことを見込んでいます。

③ リストラクチャリング引当金

当社グループは、組織構造改革に関連する費用等をリストラクチャリング引当金として認識しており、主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。リストラクチャリング引当金は、詳細な公式の計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予期させた時点で認識しています。

(18) リース

① ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額を、リース資産及びリース負債として認識しています。リース料は、利息法により金融費用とリース債務の返済額に配分しています。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っています。

② オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース取引においては、リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

## (重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

## (1) 重要な会計上の見積り及び仮定

当連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

## ① のれん及び無形資産の減損テスト

当社グループは、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするための割引率を見積り、のれん及び無形資産の減損テストを実施しています。

## ② 有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数

当社グループは、連結決算日において、有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数を見直しています。

## ③ 金融商品の公正価値評価

当社グループは、特定の金融資産の公正価値を見積るために、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しています。

## ④ 退職後給付

確定給付制度債務は、年金数理計算に用いられる仮定に左右されます。当社グループは、仮定に用いる割引率、将来の給与水準、退職率及び死亡率を、直近の市場データ、統計データなどに基づき設定しています。

## ⑤ 法人所得税

当社グループは、各国の税務当局に納付すると予想される金額を法令等に従って合理的に見積り、法人所得税を認識しています。

当社グループは、税務調査の結果により修正される法人所得税の見積額に基づいて、負債を認識しています。税務調査による最終税額が当該負債の金額と異なる場合、その差額を税額が決定する期間において認識しています。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲においてのみ認識しています。当社グループは、事業計画等に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、課税所得が生じる可能性を判断しています。

## (2) 会計方針を適用する際の重要な判断

当連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが行った顧客との契約から生じる収益の金額及び時期の決定に重要な影響を与える判断は、「重要な会計方針 (4) 収益の認識」に記載のとおりです。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに関する情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	301,076	104,741	296,170	104,422
アメリカス	97,859	46,346	113,923	43,601
中国	66,299	24,409	56,231	15,468
EMEA	49,793	19,743	44,298	15,442
アジア・ラテンアメリカ	48,717	15,296	42,611	12,427
報告セグメント計	563,745	210,535	553,234	191,361
その他事業(注1)	79,090	70,817	46,821	38,015
事業計	642,834	281,352	600,054	229,376
研究開発費(注2)	—	△ 144,844	—	△139,579
親会社の本社管理費等(注3)	—	△ 50,354	—	△12,585
連結損益計算書の営業利益	—	86,154	—	77,212

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当連結会計年度の売上収益及びセグメント利益には、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N. J., U. S. A. (以下、「米メルク社」という。)との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金34,990百万円及びマイルストーン30,552百万円を含めています。なお、前連結会計年度の売上収益及びセグメント利益には、同戦略的提携に係る契約一時金31,836百万円及びマイルストーン2,684百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当連結会計年度の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益23,889百万円(前連結会計年度は739百万円)を含めています。

(3) 主要な製品に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	ニューロロジー 領域製品	オンコロジー 領域製品	その他	合計
当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	177,383	120,918	344,533	642,834
前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	170,795	126,356	302,904	600,054

(4) 主要な顧客に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	65,944	日本医薬品事業
(株)スズケン	56,183	日本医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	52,998	日本医薬品事業

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	68,599	日本医薬品事業
(株)スズケン	59,515	日本医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	54,210	日本医薬品事業

(5) 主要な地域に関する情報

売上収益(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	欧州 (注3)	中国	その他	合計
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	296,799	99,899	125,405	66,432	54,298	642,834
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	302,544	115,085	79,066	56,646	46,713	600,054

(注1) 売上収益を顧客等の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度の売上収益は94,408百万円(前連結会計年度は112,712百万円)です。

(注3) 当連結会計年度の売上収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金34,990百万円及びマイルストーン30,552百万円を含めています。なお、前連結会計年度の売上収益には、同戦略的提携に係る契約一時金31,836百万円及びマイルストーン2,684百万円を含めています。

## 非流動資産(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	欧州	中国	その他	合計
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	127,717	215,613	16,152	15,194	5,542	380,218
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	124,288	215,333	18,866	16,758	5,246	380,491

(注1) 非流動資産を資産の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

なお、非流動資産は、主に有形固定資産、のれん及び無形資産で構成されており、金融資産、繰延税金資産及び退職後給付に係る資産を除いています。

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度末の非流動資産は215,537百万円(前連結会計年度末は215,212百万円)です。

## (連結損益計算書関係)

## (1) 売上収益

当連結会計年度の売上収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金34,990百万円及びマイルストーン30,552百万円を含めています。なお、前連結会計年度の売上収益には、同戦略的提携に係る契約一時金31,836百万円及びマイルストーン2,684百万円を含めています。

## (2) 従業員給付

当連結会計年度において、当社は、希望退職者の募集に伴う解雇給付(割増退職金)6,621百万円を計上しています。解雇給付の表示科目別内訳は、売上原価610百万円、販売費及び一般管理費4,908百万円、研究開発費1,104百万円です。

## (3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益23,889百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

## (4) 研究開発費

## ① アンダーバー研究所の閉鎖

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるEisai Inc. (米国)が保有するアンダーバー研究所の閉鎖に伴い、5,154百万円の構造改革費用が発生し、研究開発費に計上しています。構造改革費用の主な内訳は以下のとおりです。

- ・当該研究所の閉鎖に伴う解雇給付683百万円を計上しています。
- ・当該研究所の有形固定資産及び無形資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,472百万円を計上しています。回収可能価額は売却可能見込額を基礎とし、処分費用控除後の公正価値で算定しています。当該公正価値は、主に観察可能な市場価格を使用して算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル2です。

## ② 減損損失

当連結会計年度において、肥満症治療剤lorcaserin (一般名、米国製品名:「BELVIQ」)の日本での肥満症を対象とした開発を中断しました。これに伴い、見積将来キャッシュ・フローが減少した結果、関連するIPR&D資産の使用価値が帳簿価額を下回ったため、減損損失2,527百万円を研究開発費に計上しています。

(5) 費用の性質に関する情報

各連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の性質に関する情報は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	14,078	4,410	8,352	26,841
減損損失	249	—	7,081	7,330
短期従業員給付	12,290	78,930	41,933	133,153
退職後給付	660	3,255	1,910	5,825
解雇給付	610	4,908	1,786	7,303

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	13,896	3,942	8,345	26,183
減損損失	86	—	145	231
短期従業員給付	12,561	76,128	43,081	131,770
退職後給付	329	3,783	2,554	6,666

(6) その他の収益

各連結会計年度におけるその他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
固定資産譲渡益(注1)	975	1,439
共同開発活動に係る収益	614	—
補助金収入	249	167
受託研究収益	137	713
持分法による投資利益	—	46
その他	615	630
合計	2,591	2,995

(注1) 当連結会計年度において、中国子会社である衛材(中国)薬業有限公司は、中国国内での高品質な医薬品の安定供給体制の強化及び生産効率の向上を企図し、新蘇州工場(中国江蘇省)を本格稼働させ、旧蘇州工場(中国江蘇省)を閉鎖しました。これに伴い、旧蘇州工場の譲渡対価から、旧蘇州工場の有形固定資産及びその他の非流動資産の帳簿価額ならびに移転関連費用を控除した897百万円をその他の収益として計上しています。

前連結会計年度において、当社の福利厚生施設の譲渡による固定資産売却益1,318百万円を計上しています。

(7) その他の費用

各連結会計年度におけるその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
為替差損	563	136
固定資産売却・処分損	433	257
受託研究費用	199	512
持分法による投資損失	59	—
その他	470	242
合計	1,725	1,147

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

各連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	63,386	51,845
期中平均普通株式数(千株)	286,372	286,155
基本的1株当たり当期利益(円)	221.34	181.18

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

各連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	63,386	51,845
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	63,386	51,845
期中平均普通株式数(千株)	286,372	286,155
ストック・オプションに係る調整株数(千株)(注1)	292	325
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	286,664	286,480
希薄化後1株当たり当期利益(円)	221.12	180.97

(注1) 各連結会計年度において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数はありません。

(連結財政状態計算書)

(1) 有形固定資産

当連結会計年度において、中国子会社である衛材(中国)薬業有限公司は、中国国内での高品質な医薬品の安定供給体制の強化及び生産効率の向上を企図し、新蘇州工場(中国江蘇省)を本格稼働させ、旧蘇州工場(中国江蘇省)を閉鎖しました。これに伴い、旧蘇州工場の有形固定資産が499百万円(建物及び構築物431百万円、機械装置及び運搬具65百万円、その他4百万円)及びその他の非流動資産120百万円が減少しています。

(2) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当連結会計年度末において、売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に売却が予定されているため、売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループに係る帳簿価額は以下のとおりです。

売却目的保有に分類された非流動資産

当連結会計年度末において、当社の連結子会社であるEisai Inc.(米国)が保有するアンドーバー研究所の閉鎖に伴い、有形固定資産3,261百万円を売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類された処分グループ

2018年3月、日医工株式会社(富山県)とジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた資本業務提携に関する戦略提携及び株式譲渡契約を締結しました。戦略提携の一定の進捗が達成されることを条件として、当社は、当社の完全子会社であるエルメッド エーザイ株式会社(東京都)の株式を段階的に譲渡し、2019年4月に全ての株式を日医工株式会社に譲渡する契約です。

上記に伴い、当連結会計年度末におけるエルメッド エーザイ株式会社の資産及び負債を、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売却目的で保有する資産	
営業債権及びその他の債権	11,339
現金及び現金同等物	5,490
その他	6,282
合計	23,111
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	9,972
その他	434
合計	10,407

なお、2019年4月、当社は、当社が保有するエルメッド エーザイ株式会社の全株式(発行済株式総数の66.6%)を譲渡しました。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 各連結会計年度における運転資本の増減内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業債権の増減額(△は増加)	△5,134	△1,077
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,508	2,594
その他の債権の増減額(△は増加)	△12,313	8,159
営業債務の増減額(△は減少)	3,325	1,874
預り金の増減額(△は減少)	△9,081	46,963
その他の債務の増減額(△は減少)	20,741	4,454
運転資本の増減額(△は増加)	4,046	62,966

(2) 子会社株式売却に係る前受金の受領額

当連結会計年度において、当社は、当社が保有するエルメッド エーザイ株式会社の株式の一部(発行済株式総数の33.4%)を日医工株式会社に譲渡し、譲渡に係る前受対価5,678百万円を受領しました。

(3) 現金及び現金同等物の期末残高

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物286,434百万円と売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物5,490百万円の合計です。

(重要な後発事象)

2019年4月、当社は、2018年3月に締結した日医工株式会社(富山県)との株式譲渡契約に基づき、当社が保有するエルメッド エーザイ株式会社の全株式(発行済株式総数の66.6%)を譲渡しました。これにより、当社はエルメッド エーザイ株式会社に対する支配を喪失しています。

当社が日医工株式会社と締結した株式譲渡契約は、同社とのジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた戦略提携の進捗を条件とし、エルメッド エーザイ株式会社の株式を段階的に譲渡するものです。この段階的な株式譲渡は、戦略提携の目的を達成することを意図しているため、単一の取引として会計処理するのが適切であると判断しています。

そのため、当連結会計年度におけるエルメッド エーザイ株式会社の株式譲渡取引(発行済株式総数の33.4%)の対価はその他の流動負債(前受金)に計上し、今回の株式譲渡取引(発行済株式総数の66.6%)と単一の取引として会計処理しています。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	子会社株式の譲渡日 (2019年4月1日)
受取対価(注1)	17,000
支配の喪失を伴う資産及び負債	
非流動資産	619
営業債権及びその他の債権	11,339
現金及び現金同等物	5,490
その他の流動資産	5,663
非流動負債及び流動負債	△10,486
子会社株式売却益	4,374

(注1) 今回の株式譲渡取引(発行済株式総数の66.6%)に係る受取対価11,322百万円に加え、当連結会計年度におけるエルメッド エーザイ株式会社の株式譲渡取引(発行済株式総数の33.4%)に係る受取対価5,678百万円を含めています。

(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	子会社株式の譲渡日 (2019年4月1日)
現金による受取対価	11,322
売却した子会社における現金及び現金同等物	△5,490
子会社の売却による収入	5,832

## 5. その他

## 1) 将来予想に関する事項と事業等のリスク

(1) 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

(2) 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

## ○ 製品の安全性および品質に関するリスク

使用する原材料、製造プロセス等、何らかの原因で製品の安全性および品質に懸念が発生した場合、患者様の健康や製品の安定供給へ影響を及ぼす可能性のほか、製品の回収、販売の停止など業績へ影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 副作用発現のリスク

製品に重大な副作用が発現した場合、販売の停止、製品の回収等の措置により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 訴訟に関するリスク

現在関与している訴訟または将来関与する訴訟の結果が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 法規制に関するリスク

医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなった場合、製品の回収や製品の許認可の取り消し、または保険償還からの除外、さらには賠償請求を受ける等の可能性があります。

## ○ 知的財産に関するリスク

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上収益が減少する可能性があります。また、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触した場合、当該第三者から損害賠償請求などの権利行使を受ける可能性があります。

## ○ 新薬開発の不確実性に関するリスク

当社グループは、次世代アルツハイマー病治療剤候補をはじめとして、多くの新薬開発を行っています。次世代アルツハイマー病治療剤候補においては、当社グループが BAN2401 および elenbecostat について、フェーズⅢ試験を主導して実施しています。また、当社の提携相手であるバイオジェン社がアデュカヌマブについて、フェーズⅢ試験を主導して実施していました。

新薬の研究開発には長い期間と多額の投資を必要とします。医薬品候補化合物は、有効性や安全性の観点から開発を中止する可能性があります。例えば、2019年3月21日、バイオジェン社と当社は、アルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病患者様を対象にアデュカヌマブの有効性、安全性を評価するフェーズⅢ国際共同試験を中止することを発表しました。

また、臨床試験で良い結果が得られた場合であっても、各国の厳格な承認審査の結果、承認が得られない可能性があります。さらに、新薬開発の遅延、中止などの理

由で、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

○ 医療費抑制策に関するリスク

日本では医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げや、ジェネリック医薬品使用促進などの施策がとられています。欧米、アジアの国々においても、医薬品の薬剤費低減への取り組みが行われており、売上収益を減少させる要因となります。特に欧州では、承認が得られた製品であっても、期待された薬価による医療保険償還がなされない場合があります、当初の見込んでいた収益が得られない可能性があります。

○ ジェネリック医薬品に関するリスク

先発医薬品の特許やデータ保護には期限があります。通常、先発医薬品の特許およびデータ保護が切れると同成分のジェネリック医薬品が発売されます。また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品の申請が可能な国もあります。ジェネリック医薬品の低価格での販売により、当該国内の市場シェアが低下する可能性があります。

米国における制吐剤「Aloxi」については、連邦控訴裁判所で製剤特許無効の判決が確定し、ジェネリック医薬品が上市されました。

○ 海外展開におけるリスク

当社グループは、グローバルに製品の生産・販売活動を展開しています。グローバルな事業活動を展開する上で、法的規制、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクがあります。このようなリスクに直面した場合、当該国における収益が当初の見込みを達成できない可能性があります。

○ 他社とのパートナーシップに関するリスク

当社グループは、ビジネスの効率性・生産性を向上する上で、パートナーシップは有効な手段と考えており、最先端のサイエンスや技術の活用を目的としたパートナーシップや、各リージョンでのリソースの効率的活用と製品価値最大化を目的としたパートナーシップを活用しています。これらパートナーシップに変更等が生じた場合、新薬の創出や売上収益など、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 企業買収や製品買収等に関するリスク

当社グループは、事業展開の手段として、企業買収や製品買収等を実施することがあります。しかし、事業環境や競合状況の変化等により、当初の事業計画に支障が生じたり、見込んだ相乗効果が実現できない可能性があります。

○ 外部への業務委託に関するリスク

当社グループでは研究や製造などの一部を外部へ業務委託しています。何らかの原因で業務委託先が操業を停止したり、提供される研究結果や製造物等に問題が発生した場合、当社グループの操業や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法にもとづく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用につとめています。しかし、内部統制が有効に機能せず、

あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 金融市況および為替の動向に関するリスク

輸出入等の外貨建取引および海外の連結子会社業績の円換算において、外国為替変動が業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の低迷によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じ、さらに、金利動向によって退職給付債務の増加など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 工場の閉鎖または操業停止のリスク

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 環境に関するリスク

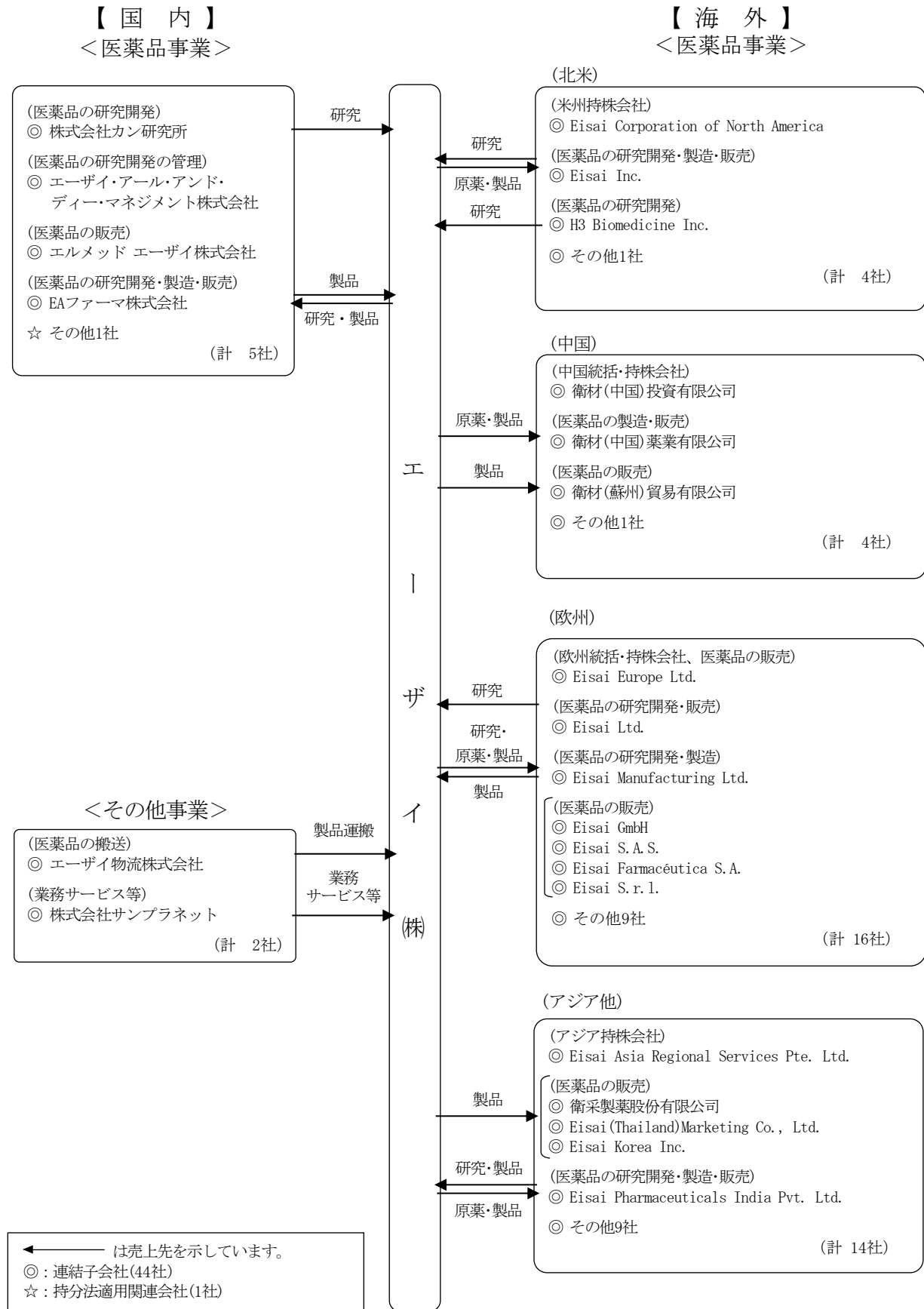
当社グループの事業所が環境汚染の原因となった場合、周辺地域や環境へ重大な影響を与えるとともに、事業所の閉鎖等の法的処置、環境改善および周辺地域への補償等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害および火災等の事故災害等、各種災害の発生により、事業所・営業所等が大規模な被害を受け、当社グループの活動に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2) 企業集団の概況

事業の系統図は、次のとおりです。



2019年3月31日現在

関係会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
[連結子会社] 株式会社カン研究所	神戸市 中央区	百万円 70	医薬品事業 (医薬品の研究開発)	100.00	当社が医薬品の研究開発を 委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県 厚木市	百万円 60	その他事業 (医薬品の搬送)	100.00	当社が医薬品の搬送を委託	
エーザイ・アール・アンド・ ディー・マネジメント株式会社	東京都 文京区	百万円 16	医薬品事業 (医薬品の研究開発の管理)	100.00	当社が研究開発の一部の 管理業務等を委託	
株式会社サンプラネット	東京都 文京区	百万円 455	その他事業 (業務サービス等)	85.53	当社が業務サービス等を 購入	
エルメッド エーザイ 株式会社	東京都 豊島区	百万円 150	医薬品事業(医薬品の販売)	66.60	—	※7
EA ファーマ株式会社	東京都 中央区	百万円 9,145	医薬品事業(医薬品の 研究開発・製造・販売)	60.00	当社が医薬品の研究開発・ 製造を受託、医薬品を購入	※3
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 2,766,700	医薬品事業 (米州持株会社)	100.00	—	※3
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 151,600	医薬品事業(医薬品の 研究開発・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発・ 製造を委託、医薬品・原薬を 販売	※3 ※5 ※6
H3 Biomedicine Inc.	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 8	医薬品事業 (医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を 委託	
Eisai Ltd.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 30,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
衛材(中国)投資有限公司	中国 江蘇省	千人民元 664,465	医薬品事業 (中国統括・持株会社)	100.00 (100.00)	—	※3
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 576,125	医薬品事業 (医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品・原薬を販売	※3
衛材(蘇州)貿易有限公司	中国 江蘇省	千人民元 70,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
衛材(遼寧)製薬有限公司	中国 遼寧省	千人民元 50,000	医薬品事業 (医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Europe Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 184,138	医薬品事業(欧州統括 ・持株会社、医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品事業の管理・ 運営業務等を委託	※3
Eisai Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 46,009	医薬品事業 (医薬品の研究開発・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を 委託	※3
Eisai Manufacturing Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 38,807	医薬品事業 (医薬品の研究開発・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品・原薬を販売、 医薬品の研究開発を受託	※3
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.A.S.	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacéutica S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.r.l.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Pharma AG	スイス チューリッヒ	千スイスフラン 3,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai AB	スウェーデン ストックホルム	千クローナ 10,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacéutica, Unipessoal Lda.	ポルトガル リスボン	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai SA/NV	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 2,001	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai GesmbH	オーストリア ウィーン	千ユーロ 2,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
Limited Liability Company Eisai	ロシア モスクワ	千ロシアルーブル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 34,469	医薬品事業 (アジア持株会社)	100.00	—	
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10	医薬品事業 (医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 270,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千タイバート 103,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
PT Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシアルピア 1,630	医薬品事業 (医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品・原薬を販売	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシアリンギット 470	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売	
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 62,000	医薬品事業(医薬品の販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売	※4
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	千香港ドル 500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 3,512	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド アンドラ・ プラデシュ州	千インドルピー 2,708,324	医薬品事業(医薬品の 研究開発・製造・販売)	100.00 (11.08)	当社が医薬品の研究開発・ 製造を委託、医薬品原薬を 販売、医薬品を購入	※3
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
Eisai Laboratórios Ltda.	ブラジル サンパウロ	千ブラジリアル 87,899	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Laboratorios S. de R.L. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコペソ 3	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
その他 2 社	—	—	—	—	—	
[持分法適用会社] ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品事業 (造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	

(注) ※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合です。

※3 特定子会社に該当する子会社です。

※4 HI-Eisai Pharmaceutical Inc.の議決権の所有割合は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社として扱っています。

※5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上収益に占める連結子会社の売上収益(連結会社間の売上収益を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc.のみであり、その主要な損益情報等は、次のとおりです。

売上収益	184,359 百万円
営業利益	6,279
当期利益	9,027
資本合計	329,010
資産合計	431,360

※6 2019 年 1 月、医薬品の研究開発子会社である Morphotek, Inc.を吸収合併しました。

※7 2019 年 4 月、全株式を譲渡したことにより、エルメッド エーザイ株式会社は日工医株式会社の完全子会社となりました。



3) 役員の変動(2019年6月20日予定)

(1) 代表者の変動

① 退任予定代表執行役

代表執行役 林 秀樹 (新任取締役候補者)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 林 秀樹 (現 代表執行役日本事業担当兼 CIO)

② 退任予定取締役

取締役 直江 登 (現 取締役)

③ 新任執行役候補者

執行役 秋田 陽介 (現 上席執行役員 デピュティチーフタレントオフィサー兼  
人財開発本部長)

執行役 塚原 克平 (現 上席執行役員 hhc データクリエーションセンター長兼  
筑波研究所長)

執行役 村山 弘幸 (現 上席執行役員 エーザイ・ジャパン レンビマ特命担当  
部長)

執行役 内藤 景介 (現 理事職 デイメンシア トータルインクルーシブエコシス  
テム 本部長)

④ 昇格予定執行役

専務執行役 高橋 健太 (現 常務執行役 ゼネラル カウンセル兼知的財産担当)

専務執行役 柳 良平 (現 常務執行役 チーフフィナンシャルオフィサー兼  
チーフIRオフィサー)

常務執行役 藪根 英典 (現 執行役 エーザイ・ジャパン 地域連携首都圏本部長兼  
中国・アジア連携担当)

常務執行役 加藤 弘之 (現 執行役 チーフクオリティオフィサー兼  
グローバル緊急対応担当)

⑤ 退任予定執行役

執行役 甲斐 康信 (当社上席執行役員に就任予定)

執行役 アレキサンダー・スコット (エーザイ・インク役員に就任予定)

(3) 取締役候補者名簿

取締役兼代表執行役 CEO

内藤 晴夫 (現 取締役兼代表執行役 CEO)

取締役議長 加藤 泰彦 (現 取締役議長 株式会社三井 E&S ホールディングス  
(社外取締役) 相談役)

取締役 金井 広一 (現 取締役)

取締役(社外取締役) 柿崎 環 (現 取締役 明治大学法学部 教授)

取締役(社外取締役) 角田 大憲 (現 取締役 中村・角田・松本法律事務所 パートナー)

取締役(社外取締役) ブルース・アロンソン (現 取締役 ニューヨーク大学ロースクール  
米国アジア法律研究所 客員研究員)

取締役 土屋 裕 (現 取締役)

取締役(社外取締役) 海堀 周造 (現 取締役 横河電機株式会社 アドバイザー)

取締役(社外取締役) 村田 隆一 (現 取締役 三菱UFJリース株式会社 特別顧問)

取締役(社外取締役) 内山 英世 (現 取締役 公認会計士、朝日税理士法人 顧問)

取締役 林 秀樹 (現 代表執行役日本事業担当兼 CIO)

(注) 加藤泰彦、柿崎環、角田大憲、ブルース・アロンソン、海堀周造、村田隆一、内山英世は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たしています。

(4) 各委員会委員選定予定

- |         |            |
|---------|------------|
| ① 指名委員会 |            |
| 委員長     | 海堀 周造      |
| 委員      | ブルース・アロンソン |
| 委員      | 村田 隆一      |
| ② 監査委員会 |            |
| 委員長     | 内山 英世      |
| 委員      | 金井 広一      |
| 委員      | 柿崎 環       |
| 委員      | 角田 大憲      |
| 委員      | 林 秀樹       |
| ③ 報酬委員会 |            |
| 委員長     | ブルース・アロンソン |
| 委員      | 海堀 周造      |
| 委員      | 村田 隆一      |

なお、社外取締役ミーティングおよび社外取締役独立委員会については、社外取締役全員で構成します。

(5) 新任取締役候補者の略歴

氏名	林 秀樹	
生年月日	1957年11月22日(61歳)	
略歴	1981年4月	当社入社
	2004年4月	事業開発部長
	2005年6月	執行役
	2006年6月	ビジネスデベロップメント担当
	2007年6月	常務執行役
	2009年7月	エーザイプロダクトクリエーションシステムズ チーフプロダクトクリエーションオフィサー
	2010年6月	専務執行役
	2011年6月	IR担当
	2012年6月	代表執行役副社長
	2012年6月	グローバル事業開発担当
	2012年6月	エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社 代表取締役社長
	2014年6月	代表執行役 CPCO 兼 CIO
	2014年6月	チーフインフォメーションオフィサー(現任)
	2014年10月	代表執行役コーポレートプランニング&ストラテジー担当兼 CIO
	2014年10月	コーポレートプランニング&ストラテジー担当
	2016年4月	代表執行役日本事業担当兼 CIO(現任)
	2016年4月	日本事業担当(現任)
	2016年4月	認知症ソリューション本部担当
	2017年4月	hhc ソリューション本部担当(現任)

(6) 執行役候補者名簿

代表執行役 CEO	内藤 晴夫	(現 代表執行役 CEO)
代表執行役 COO	岡田 安史	(現 代表執行役 CTO 兼業界担当兼中国事業担当 チーフタレントオフィサー兼業界担当兼中国事業担当兼 総務・環境安全担当兼データインテグリティ推進担当)
専務執行役	高橋 健太	(現 常務執行役 ゼネラル カウンセル兼知的財産担当)
専務執行役	柳 良平	(現 常務執行役 チーフフィナンシャルオフィサー兼 チーフIRオフィサー)
常務執行役	エドワード・ スチュワート・ギリー	(現 常務執行役 チーフメディカルオフィサー兼 コーポレートメディカルアフェアーズ本部長兼 グローバルセーフティボード委員長)
常務執行役	ガリー・ヘンドラー	(現 常務執行役 EMEA リージョン プレジデント兼 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド会長兼 CEO)
常務執行役	井池 輝繁	(現 常務執行役 オンコロジービジネスグループ プレジデント)
常務執行役	アイヴァン・チャン	(現 常務執行役 ニューロロジービジネスグループ プレジデント兼アメリカス・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク会長兼 CEO)
常務執行役	藪根 英典	(現 執行役 エーザイ・ジャパン 地域連携首都圏本部長兼 中国・アジア連携担当)
常務執行役	加藤 弘之	(現 執行役 チーフクオリティオフィサー兼 グローバル緊急対応担当)
執行役	大和 隆志	(現 執行役 オンコロジービジネスグループ チーフメディスンクリエーションオフィサー兼オンコロジー ビジネスグループ チーフディスカバリーオフィサー)
執行役	リン・クレイマー	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフクリニカルオフィサー兼ニューロロジービジネス グループ チーフメディカルオフィサー)
執行役	佐々木 小夜子	(現 執行役 アジア・ラテンアメリカリージョン プレジデント)
執行役	朝谷 純一	(現 執行役 チーフコンプライアンスオフィサー兼 内部統制担当)
執行役	サジ・プロシダ	(現 執行役 エーザイ・インク社長兼 COO)
執行役	木村 禎治	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフディスカバリーオフィサー)
執行役	宮島 正行	(現 執行役 エーザイ・ジャパン プレジデント)
執行役	安野 達之	(現 執行役 グローバルパートナーシップディベロップメント 特命担当)
執行役	ヤンホイ・フェン	(現 執行役 衛材(中国)投資有限公司 総経理兼 衛材(中国)薬業有限公司 総経理)
執行役	加藤 義輝	(現 執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント)
執行役	田中 光明	(現 執行役 チーフプランニングオフィサー)
執行役	金澤 昭兵	(現 執行役 日本事業戦略担当兼コンシューマーhhc事業部 プレジデント兼 APIソリューション事業担当)
執行役	赤名 正臣	(現 執行役 コーポレートアフェアーズ担当兼 グローバルバリュー&アクセス担当)
執行役	小林 啓之	(現 執行役 チーフメディカルオフィサー ジャパン/アジア兼 メディカル本部長兼メディカル部長)
執行役	中濱 明子	(現 執行役 メディスン開発センター長兼 hhc データクリエーションセンター担当)

執行役	長山 和正	(現 執行役 チーフストラテジーオフィサー兼 コーポレートストラテジー部長)
執行役	秋田 陽介	(現 上席執行役員 デピュティチーフタレントオフィサー兼 人財開発本部長)
執行役	塚原 克平	(現 上席執行役員 hhc データクリエーションセンター長兼 筑波研究所長)
執行役	村山 弘幸	(現 上席執行役員 エーザイ・ジャパン レンビマ特命担当 部長)
執行役	内藤 景介	(現 理事職 ディメンシア トータルインクルーシブエコシステム 本部長)

(注)代表執行役 CEO 内藤晴夫は取締役を兼務します。